

政府の「経済危機対策」について（談話）

日本高等学校教職員組合
書記長 藤田 新一

政府は、4月10日、15.4兆円にもものぼる最大規模の「経済危機対策」を決定し、2009年度補正予算案及び同関連法案として4月27日に国会に提出しようとしている。

今日の深刻な不況と経済悪化を生み出した原因は、内需をないがしろにして外需依存の経済政策をすすめる、大企業の大量解雇を容認し、大企業のいいなりで労働者派遣法をはじめとする労働法制の改悪を推進し雇用を破壊してきた「構造改革」路線そのものにある。

(1) 「経済危機対策」は、今日の深刻な事態をもたらした経済政策への反省もなければ政策を転換する姿勢もない。財源を赤字国債に依存し消費税増税で肩代わりしようとするにいたっては、労働者・国民に犠牲と負担をおしつけ、景気悪化に拍車をかける以外のなにものでもない。

大企業による雇用破壊と消費税増税・社会保障削減路線をやめ、国民の生活を守る姿勢を打ち出してこそ、暮らしと景気回復に役立つものである。

(2) 「経済危機対策」は、エコカーや省エネ家電への買い替え補助をはじめ港湾・空港インフラの強化など大型公共事業とその前倒し実施をはじめ、大規模な選挙目当てのバラマキ政策にほかならない。

また、子育て・教育支援と称して全国3万2000校の公立小中学校等への太陽光パネルの設置をはじめとしたエコ改修、デジタルテレビ（電子黒板等を含む）、パソコン・校内LAN等のICT環境の整備、耐震化を3年間で集中的にすすめる（「スクール・ニューデール」構想）としている。4月10日の朝日新聞で、文部科学省は約4000億円をあてる方針を決めたと報道されているが、これは大企業応援のバラマキ政策の教育版である。

(3) 「経済危機対策」には、部分的ではあるがこの間の労働者・国民の世論と運動を反映した政策が盛り込まれている。修学問題では、家計の急変を理由に修学が困難になった高校生・大学生を対象に授業料減免と奨学金の緊急支援として、各都道府県に基金（3年分・500億円）を創設するとしている。また、大学生に対する緊急採用奨学金の貸与人員及び奨学金返還猶予者の拡大をあげている。雇用対策では、雇用調整助成金の拡充（6000億円）や「訓練・生活支援給付」などが示されている。

(4) 日高教は、補正予算の編成にあたっては雇用の確保、暮らしと福祉・教育の充実など国民生活の改善にあてるべきであると考え。とりわけ、教育にかかわる補正予算の編成にあたっては、文部科学省は「スクール・ニューデール構想」として措置される約4000億円を修学と進路を保障する緊急の課題にあてることを強く求めるものである。

以上

